

評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	4日			
事務事業名	職員研修事業				事業類型	研修	点検日				
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	飛田 建							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名	2 地方分権化への対応									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	01	事業名	職員研修事業	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。						<b>【業務内容】</b> 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(自治大学・茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員	職員数	人	483.	483.	485.	485.	483.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市研修 派遣研修 自主研修	受講者数 市研修	人	1360.	580.	600.	600.	600.
	派遣研修・自主研修	人	166.	146.	170.	170.	170.
	研修課程数 市研修	課程	11.	12.	13.	13.	13.
	派遣研修・自主研修	課程	60.	51.	60.	60.	60.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成する	研修修了者の割合	%	315.94	150.31	150.	150.	150.
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	165	132	132	132	132
	一般財源	千円	4,290	3,609	4,715	4,715	4,715
	事業費計(A)	千円	4,455	3,741	4,847	4,847	4,847
人件費計(B)	千円	2,850	2,900	2,900	2,900	2,900	
		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
投入量(A)+(B)	千円	7,305	6,641	7,747	7,747	7,747	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市役所は地域最大のサービス産業でありその資源は職員であると考え。職員の資質向上と職務能力を向上させるためには研修が必要である。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。職員削減を進めながら、複雑多様化かつ高度化する行政需要に応えるために、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠である。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会でも毎年一般質問があり、職員削減が進む中、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。						

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 行政サービス向上のためには、職員の資質・能力向上は必須であり、そのためには自治体自らが計画的に人材育成をしていかななくてはならないため。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治体職員に必要とされる能力は、時代や環境の変化に合わせて変わるため、研修内容もそれに合わせて変えていく必要がある。各年度ごとに受講者に必要とされる能力を見極め、研修プログラムの変更や新たな研修の実施により対応していく必要がある。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 業務に直結する研修の実施は、各課の予算・判断で必要とする研修を受講させており、研修事業として統合することは効率的ではない。また、職員の資質・能力の向上が求められているなかで、研修を休廃止することは考えられない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施する研修については、職員が講師を務めるなど経費削減に努めている。また、市が単独で開催するより効率的である研修については外部機関の研修を利用しているため現状以上の削減の余地はない。また人件費においても研修専属職員を配置できていないため削減余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 通信教育等助成制度については自己研さんのための助成制度であり、基本受益者負担としている。その他の研修については受益者負担ではなく公費で実施をしているが、職員の資質・能力の向上を図ることは、結果として効果的な行政運営に結びつくことであると考えられるため、公費負担は妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) その時々で必要とされる資質・能力を高めるため、毎年度研修内容を随時見直す必要があり、障害者差別解消法に係る研修を新たに職員研修の一部に位置付けをしたため、それに伴いコストも増加する。また、人材育成のために実施する人事交流等も年々増加しており、職員研修事業以外のコストが増大しているが、今後も費用対効果を念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
--	---

		改革・改善による期待成果		
		コスト		
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) その時々で必要とされる資質・能力を高めるため、毎年度研修内容を随時見直す必要があり、障害者差別解消法に係る研修を新たに職員研修の一部に位置付けをしたため、それに伴いコストも増加する。また、人材育成のために実施する人事交流等も年々増加しており、職員研修事業以外のコストが増大しているが、今後も費用対効果を念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。	※担当部長が記載
---	----------

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
---

評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	4日
事務事業名	職員福利厚生事業				事業類型	検診・相談		
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	飛田 建				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う						
	基本事業名	2 地方分権化への対応						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等	
		02	01	01	職員福利厚生事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する				<b>【業務内容】</b> 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全職員(臨時職員含む) 互助会員	職員数(受診対象臨時職員含)	人	725.	652.	652.	652.	652.	
	互助会員数	人	573.	571.	571.	571.	571.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
全職員(臨時職員含)を対象とした健康診断 産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催 職員互助会による福利厚生事業の実施	健康診断等受診者数	人	594.	592.	592.	592.	592.	
	互助会主催事業の参加者数(親睦旅行、レクリエーション)	人	558.	519.	571.	571.	571.	
	ストレスチェック受検者数	人	0.	702.	702.	702.	702.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
職員の健康維持 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる	健康診断等の受診率	%	90.	90.8	90.8	90.8	90.8	
	互助会実施事業への参加率	%	48.7	45.45	50.	50.	50.	
	メンタル不調による休職者数	人	3.	5.	0.	0.	0.	
	ストレスチェック受診率	人	0.	89.17	90.	90.	90.	
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,950	6,092	6,508	6,508	6,508	0
	事業費計(A)	千円	5,950	6,092	6,508	6,508	6,508	0
人件費計(B)	千円	2,280	2,320	2,320	2,320	2,320		
		0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人		
投入量(A)+(B)	千円	8,230	8,412	8,828	8,828	8,828		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、心の病に対応するために、メンタルヘルス対策の重要性が増している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	心に病を抱えて休暇を取る者への対応や、復帰後のケアなど、組織として職員のメンタル面への対応に積極的に取り組んでいく事が求められている。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	31日
事務事業名	財政事務費				事業類型	総務事務	点検日	年
担当部課G等	総務部 財政課	財政グループ	記入者氏名	生田目 綾子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名	2 健全な財政運営の確立						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 03	事業名 財政事務費	根拠法令	地方自治法	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 財政事務が円滑に遂行できるよう、必要な事務経費を計上する。					【業務内容】 予算編成事務、決算事務等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
予算編成及び決算事務等	当初予算額	百万円	18383.	18680.	20720.	19700.	18700.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
計画的、効率的かつ適正な予算編成及び執行	経常収支比率	%	91.7	90.9	90.	89.	89.	
	将来負担比率	%	16.2	7.2	8.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,436	1,450	1,621	1,621	1,621	0
	事業費計(A)	千円	1,436	1,450	1,621	1,621	1,621	0
	人件費計(B)	千円	21,860	3,80人	23,440	3,80人	23,440	3,80人
投入量(A)+(B)	千円	23,296	24,890	25,061	25,061	25,061		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	地方自治法に基づく事務							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	今後は、第2次那珂市総合計画や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に市政運営がされるため、予算編成においても、位置づけられている事業への重点配分などが必要となる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公債費の抑制 第3次行財政改革大綱に基づく歳出予算の抑制 議会や団体等からの生活環境や防犯安全等の整備促進に関する要望							



評価対象年度	平成29 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30 年	6 月	8 日			
事務事業名	財産管理事務費				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	総務部 財政課	契約・管財G	記入者氏名	助川 宏州							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を行う									
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	財産管理事務費	根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。						<b>【業務内容】</b> 公用自動車(集中管理分)の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の売却手続き 市有地の貸付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市有財産(普通財産) ・公用自動車	市有地(普通財産)面積	m <sup>2</sup>	395115.	382702.	382702.	382702.	382702.
	公用自動車集中管理台数(バス含む)	台	30.	30.	30.	30.	30.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・普通財産の管理、貸付、売却可能財産の売却(売却可能財産の拡大、ネットでの売却) ・公用自動車の貸出、洗車・オイル交換等のメンテナンス作業	貸付面積	m <sup>2</sup>	35201.	32421.	32421.	32421.	32421.
	売却件数(土地・自動車)	件	7.	23.	20.	20.	20.
	公用自動車の貸出回数	回	11444.	11146.	11500.	11500.	11500.
	公用自動車(バス)貸出回数	回	66.	56.	60.	60.	60.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市有地を良好な状態で管理し所有の目的別に効率的に運用する。 ・限られた台数を効率的に運用する。 ・公用車を安全で快適な状態で使用できるようにする。	市有地貸付料(年間)	千円	10056.	9844.	9844.	9844.	9844.
	市有地売却額(累計)	千円	284375.	398798.	408798.	418798.	428798.
	稼働率(公用自動車集中管理分)	%	50.5	43.3	52.	52.	52.
	稼働率(バス)	%	20.9	15.34	25.	25.	25.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	985	0	0
	一般財源	千円	27,739	27,684	29,610	32,888	32,888
	事業費計(A)	千円	27,739	27,684	30,595	32,888	32,888
人件費計(B)	千円	5,586	5,190	5,190	5,190	5,190	0.98人
投入量(A)+(B)	千円	33,325	32,874	35,785	38,078	38,078	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・財産の取得により開始する。 ・公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・公有財産台帳管理システムにより財産を適正に管理し、売却可能財産を選定して売却している。 ・集中管理を導入した結果、限られた台数を効率的に運用でき、大半を軽自動車にしたことから燃料消費量にも貢献できる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし						



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	8日
事務事業名	庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	総務部 財政課	契約・管財グループ	記入者氏名	助川 宏州				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う						
	基本事業名	5 効果的な行政運営						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市庁舎管理規則	
		02	01	05	庁舎管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 市役所本庁舎等の維持管理					<b>【業務内容】</b> 建物・空調設備・電機設備等の保守管理や修繕。清掃・警備・緑化管理等の委託。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
庁舎、設備	庁舎数	棟	2	2	2	2	2
	設備数(電気、空調、給水、排水)	件	4	4	4	4	4
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
庁舎設備の検査、保守、修繕を行う。	検査、保守の実施件数	件	8	7	7	8	7
	修繕が必要となった件数	件	33	23	30	30	30
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
庁舎の設備・機器管理を行い、よりよい環境を保ち、限られた財源を有効に活用し、効果的な事務事業や行政サービスを市民に対して提供する。	検査、保守の実行率	%	100	100	100	100	100
	修繕の実行率	%	100	100	100	100	100
	行政サービスに対する住民の満足度	%	53.9	69.74	70	70	70
			0	0	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	30,817	0	0
	一般財源	千円	72,445	73,245	56,285	100,568	89,618
	事業費計(A)	千円	72,445	73,245	87,102	100,568	89,618
人件費計(B)	千円	5,586	5,190	5,190	5,190	5,190	
		0.98人	0.98人	0.98人	0.98人	0.98人	
投入量(A)+(B)	千円	78,031	78,435	92,292	105,758	94,808	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成元年市役所本庁舎完成により開始。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	本庁舎は建設後29年が経過し、老朽化が進行している。 本庁舎の空調設備改修は完了したが、今後はエレベータ設備、給排水設備、外壁等の改修が予定される。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	本庁舎の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して長寿命化を図り、今後の財政負担の軽減や安全性、快適性、環境負荷の低減等新たな機能水準に対応した改修が求められている。						

<b>(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>29年度にてエレベーター修繕工事を発注し継続費を設定して工事を施工、30年6月末に完成を予定している。</p> <p>長期保全に向けた調査を28年度・29年度に行いました。</p>										
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	800 千円	(人件費)	0 千円	<input type="checkbox"/> 反映なし	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円											
(人件費)	0 千円											
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	800 千円											
(人件費)	0 千円											
<input type="checkbox"/> 反映なし												

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の財産であり、市民サービス提供の拠点であるため。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 庁舎修繕の計画的実施により、既存設備を長く使用できる。
公平性 評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事業はなく、庁舎を維持管理するための必要経費を計上していることから廃止休止はできない。 ・設備を長く使用することが求められている中、定期的な点検や修繕は必要である。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・年々修繕箇所が多くなっており、今後も多額の修繕費が必要になる事から削減の余地がない。 ・施設の保守点検、清掃、警備、緑化管理等も業者に委託しているので削減の余地がない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 特定の受益者はいない。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</b> 簡易な修繕については、迅速に対応する。 平成29年度と30年度においてエレベーター工事を実施。 長期保全に向け実施した調査の成果を元に計画的に修繕工事を実施していく。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		

<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 簡易な修繕については、迅速に対応する。 平成29年度と30年度においてエレベーター工事を実施。 長期保全に向け実施した調査の成果を元に計画的に修繕工事を実施していく。	※担当部長が記載
---	----------

<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
---	--

<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
--	--

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	5月	17日			
事務事業名	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業			事業類型	総務事務						
担当部課G等	総務部 財政課		財政G	記入者氏名	鈴木 薫						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり							
	施策名			2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る							
	基本事業名			1 商業の振興							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法				
		02	01	14	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ふるさとづくり寄付は、生まれ故郷や愛着のある市町村に寄付をして、まちづくりにかかる財源を支援する制度で、寄付のお礼に謝礼品を贈る自治体が多いため、注目を集めている。当市でも、寄付に対する感謝の気持ちを伝えるために、市の特産品等を謝礼品「ふるさとの便り」として贈っている。この事業を通して、市に対するイメージアップや知名度の向上を図り、魅力ある謝礼品を揃えることで、寄付金の拡大やリピーターを				【業務内容】 ・寄付者への書類や謝礼品の送付 ・寄付しやすい環境の整備							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市を応援してくれる可能性のある市内外の方々 ※H30～32の人口は、国立社会保障人口問題研究所・日本の将来推計人口(全国)の数値を使用。			人口			千人	126790.	126761.	126177.	125773.	125325.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
広報紙、ホームページ等により制度をPRする。 ※年度の市及びそれ以外への広告出稿数 寄付しやすい環境を整える ※利用しているふるさと納税のポータルサイト数 魅力ある返礼品を揃える ※年度末日時点で、提供されている返礼品のメニュー数			広報紙掲載回数			回	2.	2.	2.	2.	2.
			寄付ポータルサイト数			件	1.	1.	1.	1.	1.
			返礼品のメニュー数			件	120.	322.	400.	450.	450.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂市を応援する思いを寄付により実現化し、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と市の特産品等のPRを図る。			寄付金額			千円	33971.	21074.	40000.	40000.	40000.
			謝礼品発送件数			件	1801.	1166.	2300.	2300.	2300.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,114	9,380	17,884	23,699	23,699	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	14,114	9,380	17,884	23,699	23,699	0	0	0	
人件費計(B)	千円	1,140	0.20人	1,160	0.20人	1,160	0.20人	1,160	0.20人	0	
投入量(A)+(B)		千円	15,254	10,540	19,044	24,859	24,859				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成20年の地方税法等の改正により、地方公共団体に対する税制の見直しが行われ「ふるさと寄付(ふるさと納税)」制度の運用が開始された。平成27年9月から市の特産品を謝礼品として送ることとした。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			ふるさと寄付(ふるさと納税)が話題となっている。総務省からは、全国的なふるさと納税の返礼品に係る競争の過熱化を懸念し、寄付に対する謝礼品の返礼率を3割以下にする等、良識ある対応を求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			謝礼品の種類が少ないので、もっと増やしてほしいとの要望がある。一方、返礼率や資産性のある返礼品等、返礼品の選定について良識ある対応を国や県から求められている。								



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	29日			
事務事業名	税務総務事務費				事業類型	総務事務	点検日				
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	鈴木 教彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を行う									
	基本事業名	1 財源の確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	02	目	01	事業名	税務総務事務費	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 課税事務を円滑に進めるために、職員としての必要な知識の習得を図り、税務事務の健全な運営を行う。						<b>【業務内容】</b> 課税事務に必要な経費の支出 研修旅費、図書購入、法規追録、各協議会負担金等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 税務課職員			市民	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.
			税務課職員	人	15.	15.	15.	15.	15.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・実務研修等により職員のスキルアップを図る。 ・啓発のため租税教室を開催し、児童生徒に税金への理解を深めてもらう。 ・協議会等の会議に参加し、情報交換をする。			参加した研修	件	11.	9.	9.	9.	9.
			会議	回	6.	6.	6.	6.	6.
			租税教室開催回数	回	5.	5.	5.	5.	5.
					0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
研修に参加することにより、職員のスキルアップを行う。また、租税教室を行うことにより、租税の意義や役割を理解してもらう。			研修に参加した延べ人数	人	32.	50.	50.	50.	50.
			租税教室(児童・生徒数)	人	274.	376.	300.	300.	300.
					0.	0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移									
		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,081	1,906	2,052	2,052	2,052	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,081	1,906	2,052	2,052	2,052	0	
人員費計(B)		千円	22,046	22,046	22,046	22,046	22,046	3,24人	3,24人
投入量(A)+(B)		千円	24,127	23,952	24,098	24,098	24,098		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			法定事務を行う上で必要な経費						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			毎年行われる税法改正に対応する能力を身に着ける						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			賦課に対する研修の中で、疑問や不安をお互いに確認し、各市町村で共用できるような場所を提供して欲しい。						



評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	1日
事務事業名	賦課事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	根本 恵一郎				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法、那珂市税条例	
		02	02	02	賦課事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。					【業務内容】 課税に伴う事務費である。 臨時雇賃金、消耗品費、郵送料、電算処理委託料等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市民及び那珂市の固定資産の数	市民	人	55576.	55312.	53500.	53300.	53000.		
	固定資産	件	196061.	196505.	196600.	196600.	196600.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
◆課税資料を基に市民税・県民税の適正な課税をする。 ・給報・年報の適正入力・前職分含む等の確認・異動届出書の入力 ・扶養の確認・生命保険控除額等の確認・所得税確定申告、住民税申告の入力 ◆的確な資産の把握と評価により、固定資産税の適正、公平な課税をする。 ・資料と現地確認による土地の適正評価・適正な家	申告者数(市民税個人)	人	5274.	4837.	4700.	4600.	4500.		
	課税対象(土地・家屋)	件	134382.	134539.	134600.	134600.	134600.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正に課税し、安定した財源確保に努める。	納税通知書を送付した数 (市民税)	通	17996.	18492.	18500.	18500.	18500.		
	納税通知書を送付した数 (資産税)	通	23761.	23954.	23954.	23954.	23954.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	13,652	16,899	16,332	17,332	19,192		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	13,652	16,899	16,332	17,332	19,192	0	
人件費計(B)	千円	29,318	9,47人	30,216	9,47人	30,200	9,47人	30,200	9,47人
投入量(A)+(B)	千円	42,970	47,115	46,532	47,532	49,392			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方税法改正に伴い、特別徴収・ふるさと納税等を含む事務が複雑化している。また、マイナンバーの記載が開始となり個人情報保護の必要性が高まっている。事業費は、電子システム導入により事務経費の削減が図られた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	eLTAX・e-TAXの活用により、時間的な効率化が図られた。税証明等コンビニ交付の需要がある。個人市民税・県民税特別徴収税額決定通知書の誤送付による個人情報漏えいの再発防止を求められた。								



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	21日			
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業				事業類型	委託	点検日	年	月	日	
担当部課G等	総務部 税務課	資産税グループ	記入者氏名	植田 徹也							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を行う									
	基本事業名	2 健全な財政運営の確立									
予算科目	一般会計	款	02	項	02	目	02	事業名	固定資産課税台帳整備事業	根拠法令	地方税法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。						<b>【業務内容】</b> ○課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ○用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ○標準宅地等に係る鑑定評価 ○台帳加除修正 ○評価替え					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
固定資産(土地・家屋)	固定資産(土地)	筆	163364.	163631.	163700.	163700.	163700.	
	固定資産(家屋)	棟	32697.	32874.	32900.	32900.	32900.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
調査→評価→台帳調製	実地評価件数(家屋)	件	624.	528.	500.	500.	500.	
	時点評価替件数(土地)	件	111189.	111213.	111300.	111300.	111300.	
	基準年[3年毎]評価替件数(土地)	件	0.	144063.	0.	0.	144000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
適正かつ公平に評価する。	課税土地筆数	筆	103465.	103426.	103500.	103500.	103500.	
	課税家屋棟数	棟	30917.	31113.	31200.	31200.	31200.	
	固定資産評価審査委員会への審査の申出件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	65,794	26,570	32,457	60,149	26,324	0
	事業費計(A)	千円	65,794	26,570	32,457	60,149	26,324	0
人件費計(B)	千円	18,668	4.32人	18,266	4.32人	18,266	4.32人	
投入量(A)+(B)	千円	84,462	44,836	50,723	78,415	44,590		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	地方税法第380条第1項の規定により、固定資産課税台帳を備付けた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方税法第380条第2項の規定により、電磁的記録の備付けをした。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特にない。							



評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	8日
事務事業名	徴収事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 収納課	収納グループ	記入者氏名	後藤 泰成				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法、国税徴収法、那珂市税条例	
		02	02	02	徴収事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニ収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者	市税等の滞納者数	人	3425.	3210.	3100.	3000.	2900.
	滞納繰越調定額	千円	642943.	637093.	632000.	627000.	622000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・督促状、催告書等の発布 ・滞納処分の強化 ・茨城租税債権管理機構の活用 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等納税機会の拡充と利便性の向上を図るサービスの導入	差押件数	件	234.	296.	300.	300.	300.
	コンビニ利用件数	件	64735.	66298.	67000.	68000.	69000.
	茨城租税債権管理機構移管額	千円	49645.	39316.	39316.	39316.	39316.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させる	市税等収納金額(決算額)	千円	7939645.	7933848.	7838000.	7943000.	7948000.
	徴収率	%	90.94	92.78	92.88	92.98	93.08
	現年度分徴収率	%	97.64	97.88	97.98	98.08	98.18
	滞納分徴収率	%	27.88	29.5	29.6	29.7	29.8
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	29,800	30,119	30,330	30,330	30,300
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,700	1,700	1,700
	一般財源	千円	0	0	0	0	30
	事業費計(A)	千円	29,800	30,119	32,030	32,030	32,030
人件費計(B)	千円	56,300	52,300	47,200	47,200	47,200	
		10.00人	10.00人	9.00人	9.00人	9.00人	
投入量(A)+(B)	千円	86,100	82,419	79,230	79,230	79,230	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	滞納者の増加に伴い、地方税法、国税徴収法、那珂市税条例を基に税債権の管理を徹底し、収納対策を強化して更なる徴収率向上を目指すこととなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	滞納整理を強化していることにより、滞納者数は、年々減少している。徴収率についても少しずつではあるが年々上昇している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	納税義務及び税負担の公平性への理解が徐々にではあるが深まってきており、以前よりは滞納処分への苦情も減少してきているが、徴収事務の遂行にあたっては、慎重に取り組むように要望されている。						



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	18日			
事務事業名	支所庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	総務部 瓜連支所	窓口グループ	記入者氏名	南波三千代							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を行う									
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	12	事業名	支所庁舎管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理						【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検、修繕及び業務委託等の実施に伴う契約、支払い事務。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
瓜連支所庁舎及び分庁舎	瓜連支所、分庁舎	棟	2	2	2	2	2	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の保守点検、修繕及び清掃	修繕が必要な件数	件	12	10	10	10	10	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。	修繕して対応した件数	件	12	10	10	10	10	
	施設・設備に対する要望・苦情	件	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,365	6,401	11,287	6,082	6,082	0
	一般財源	千円	15,605	16,668	15,269	17,102	17,102	0
	事業費計(A)	千円	21,970	23,069	26,556	23,184	23,184	0
人件費計(B)	千円	9,120	7,450	7,450	7,450	7,450	1,000	1,000
投入量(A)+(B)	千円	31,090	30,519	34,006	30,634	30,634		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和61年竣工。合併により瓜連支所として使用している。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	庁舎の有効活用として、平成20年度に分庁舎の一部を那珂医師会の事務所、平成21年度に支所庁舎の一部を瓜連郵便局、平成25年7月1日から分庁舎の一部を那珂市社会福祉協議会が使用開始している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	なし。							

